

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ-0		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	6,357,555	6,598,399	実質収支比率	6.7	6.5																																																																										
市町村名	鶴田町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,062,673	6,319,184	経常収支比率	96.0	93.1	(101.7)	(99.0)																																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	294,882	279,215	(※1)																																																																												
人口	22年国調(人)		14,270		産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	30,148	17,483	標準財政規模	3,960,807	4,015,470	0.22	0.23																																																																								
	17年国調(人)		15,218			近畿	×	実質収支	264,734	261,732	財政力指数	0.22	0.23																																																																										
	増減率(%)		-6.2			山振	×	単年度収支	3,002	16,647	公債費負担比率	12.6	13.4																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		14,064		第1次	低開発	×	積立金	102	115	健全化判断比率	-	-	14.4	15.4																																																																								
	うち日本人(人)		14,043			指数表選定	×	積立金取崩し額	472,306	285,529	実質赤字比率	-	-																																																																										
	24.03.31(人)		14,237		第2次			実質単年度収支	-469,202	-268,767	連結実質赤字比率	-	-	177.3	171.0																																																																								
	うち日本人(人)		14,237						基準財政収入額	794,901	800,595	資金不足比率(※4)																																																																											
	増減率(%)		-1.2		第3次			基準財政需要額	3,519,317	3,564,878	資金不足比率(※4)																																																																												
	うち日本人(%)		-1.4						標準税収入額等	1,012,408				1,012,590																																																																									
	面積(km ²)		46.40					経常経費充当一般財源等	3,815,345	3,776,664																																																																													
人口密度(人/km ²)		308					歳入一般財源等	4,963,371	4,794,630																																																																														
世帯数(世帯)		4,402					地方債現在高	5,280,726	5,502,219																																																																														
							うち公的資金	3,279,502	3,333,644																																																																														
							債務負担行為額(支出予定額)	605,047	484,080																																																																														
							収益事業収入	-	-																																																																														
							土地開発基金現在高	-	-																																																																														
							積立金現在高	136,939	442,797																																																																														
							減債基金	122,376	122,333																																																																														
							その他特定目的基金	102,851	23,169																																																																														
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,280,726	5,502,219																																																																													
	市区町村長	1	7,030	一般職員	96	315,168	3,283	うち公的資金	3,279,502	3,333,644																																																																													
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	605,047	484,080																																																																													
	教育長	1	5,060	うち技能労務職員	16	46,224	2,889	収益事業収入	-	-																																																																													
	議会議長	1	2,890	教育公務員	1	3,530	3,530	土地開発基金現在高	-	-																																																																													
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	136,939	442,797																																																																													
	議会議員	10	2,380	合計	97	318,698	3,286	減債基金	122,376	122,333																																																																													
					ラスパイレス指数(※6)	103.0	(95.1)	その他特定目的基金	102,851	23,169																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td>(9) 青森県市町村総合事務組合</td> <td>(19) 鶴の里振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 土地取得特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 西北五広域福祉事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 西北五環境整備事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 津軽広域水道企業団(津軽事業部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 五所川原地区消防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) つがる西北五広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) つがる西北五広域連合(病院事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 青森県後期高齢医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業会計	(9) 青森県市町村総合事務組合	(19) 鶴の里振興公社	(2) 学校給食特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 下水道事業会計		(10) 青森県市町村職員退職手当組合		(3) 土地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(11) 西北五広域福祉事務組合						(12) 西北五環境整備事務組合						(13) 津軽広域水道企業団(津軽事業部)						(14) 五所川原地区消防事務組合						(15) 青森県交通災害共済組合						(16) つがる西北五広域連合(一般会計)						(17) つがる西北五広域連合(病院事業会計)						(18) 青森県後期高齢医療広域連合(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																		
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業会計	(9) 青森県市町村総合事務組合	(19) 鶴の里振興公社																																																																																		
(2) 学校給食特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 下水道事業会計		(10) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																			
(3) 土地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(11) 西北五広域福祉事務組合																																																																																			
				(12) 西北五環境整備事務組合																																																																																			
				(13) 津軽広域水道企業団(津軽事業部)																																																																																			
				(14) 五所川原地区消防事務組合																																																																																			
				(15) 青森県交通災害共済組合																																																																																			
				(16) つがる西北五広域連合(一般会計)																																																																																			
				(17) つがる西北五広域連合(病院事業会計)																																																																																			
				(18) 青森県後期高齢医療広域連合(一般会計)																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	815,520	12.8	815,471	21.7	普通税	814,850	99.9	-	
地方譲与税	64,464	1.0	64,464	1.7	法定普通税	814,850	99.9	-	
利子割交付金	1,589	0.0	1,589	0.0	市町村民税	302,097	37.0	-	
配当割交付金	773	0.0	773	0.0	個人均等割	14,461	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	143	0.0	143	0.0	所得割	264,598	32.4	-	
地方消費税交付金	111,474	1.8	111,474	3.0	法人均等割	12,493	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,545	1.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	343,489	42.1	-	
自動車取得税交付金	17,634	0.3	17,634	0.5	うち純固定資産税	343,480	42.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,356	4.6	-	
地方特例交付金	3,595	0.1	3,595	0.1	市町村たばこ税	131,908	16.2	-	
地方交付税	3,092,293	48.6	2,725,079	72.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,725,079	42.9	2,725,079	72.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	362,544	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4,670	0.1	-	-	目的税	670	0.1	-	
(一般財源計)	4,107,485	64.6	3,740,222	99.7	法定目的税	670	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,860	0.0	1,860	0.0	入湯税	621	0.1	-	
分担金・負担金	61,379	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	47,805	0.8	6,173	0.2	都市計画税	49	0.0	-	
手数料	13,166	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	505,210	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	515,927	8.1	-	-	合計	815,520	100.0	-	
財産収入	2,931	0.0	1,136	0.0					
寄附金	528	0.0	-	-					
繰入金	495,488	7.8	-	-					
繰越金	112,869	1.8	-	-					
諸収入	158,007	2.5	1,560	0.0					
地方債	334,900	5.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	223,300	3.5	-	-					
歳入合計	6,357,555	100.0	3,750,951	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	97.8	88.6
(%)	年	97.4	89.3
	合計	97.4	83.9
	市町村民税	97.7	89.7
	純固定資産税	97.3	84.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,545,456	実質収支	53,389
病院	547,587	再差引収支	53,389
下水道	374,341	加入世帯数(世帯)	2,952
上水道	6,195	被保険者数(人)	6,020
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	177,666	1人当り	127
その他	439,667	保険税(料)収入額	217
		国庫支出金	127
		保険給付費	217

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,667	1.4	-	-	86,667
総務費	794,255	13.1	56,750	701,637	701,637
民生費	1,829,497	30.2	713	956,191	956,191
衛生費	845,008	13.9	4,494	720,479	720,479
労働費	20	0.0	-	20	20
農林水産業費	372,643	6.1	21,573	286,479	286,479
商工費	105,710	1.7	5,397	66,811	66,811
土木費	470,732	7.8	57,651	410,791	410,791
消防費	389,525	6.4	3,750	354,738	354,738
教育費	534,184	8.8	88,725	459,024	459,024
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	634,432	10.5	-	625,652	625,652
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,062,673	100.0	239,053	4,668,489	4,668,489

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,605,578	43.0	1,887,572	1,887,425	47.5
人件費	1,016,212	16.8	984,019	983,872	24.8
うち職員給	570,389	9.4	542,874	-	-
扶助費	954,934	15.8	277,901	277,901	7.0
公債費	634,432	10.5	625,652	625,652	15.7
元利償還金	634,431	10.5	625,651	625,651	15.7
うち元金	556,393	9.2	548,518	548,518	13.8
うち利子	78,038	1.3	77,133	77,133	1.9
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	3,218,042	53.1	2,626,723	1,927,920	48.5
物件費	744,388	12.3	502,673	491,069	12.4
維持補修費	154,750	2.6	126,573	71,672	1.8
補助費等	1,480,247	24.4	1,368,022	927,780	23.3
うち一部事務組合負担金	466,154	7.7	432,354	432,354	10.9
繰出金	617,333	10.2	514,063	437,399	11.0
積立金	102,806	1.7	94,224	-	-
投資・出資金・貸付金	118,518	2.0	21,168	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	239,053	3.9	154,194	-	-
うち人件費	3,620	0.1	3,620	-	-
普通建設事業費	239,053	3.9	154,194	-	-
うち補助	44,772	0.7	5,578	-	-
うち単独	184,546	3.0	147,681	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,062,673	100.0	4,668,489	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 青森県鶴田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,298	6,003	295	265	495	5,281	
2 学校給食特別会計	59	59	0	0	0	0	
3 土地取得特別会計							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	6,358	6,063	295	265	495	5,281	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,261	2,173	53	53	178	0	0		
2 介護保険事業特別会計	1,549	1,526	24	24	240	141	141		
3 後期高齢者医療事業特別会計	126	124	1	1	65	0	0		
4 水道事業会計	280	265	15	273	6	1,329	69		法適用企業
5 下水道事業会計	382	410	▲28	222	374	6,879	6,232		法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				573		8,349	6,442		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 青森県市町村総合事務組合	863	848	15	15	0	0	0	
2 青森県市町村職員退職手当組合	14,570	14,554	15	15	1,050	0	0	
3 西北五広域福祉事務組合	27							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県鶴田町

人口	14,064人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,043人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	46.40	km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	6,357,555	千円	将来負担比率	177.3%
歳出総額	6,062,673	千円		
実質収支	264,734	千円	市町村類型	H20 IV-O H21 IV-O H22 IV-O
標準財政規模	3,960,807	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
地方債現在高	5,280,726	千円		



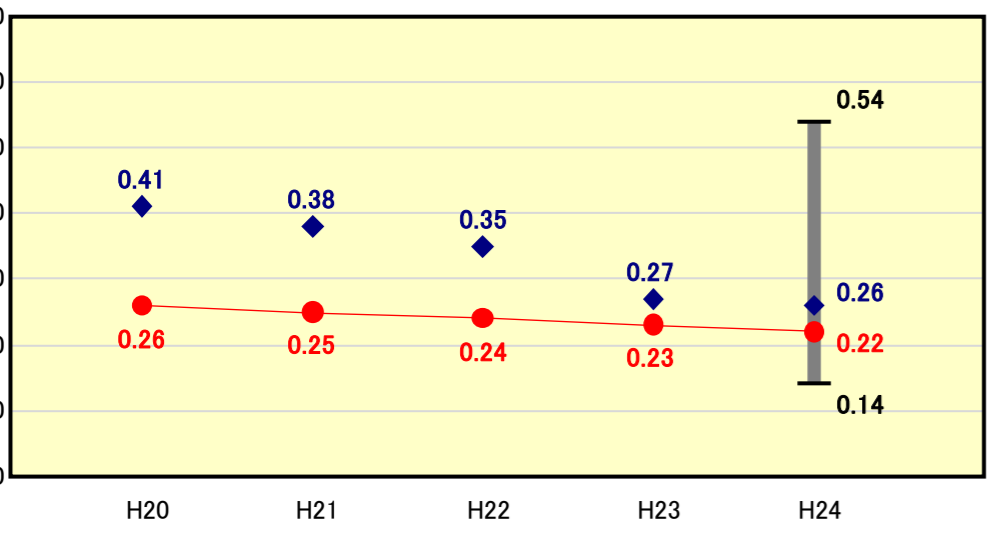
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 25/44 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

財政力指数の分析欄
 少子高齢化や人口の減少に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を0.04ポイント下回っている。今後は、町税の徴収対策の強化など歳入の確保を図るとともに、歳出については町総計画に沿った予算執行に努め、財政基盤の強化に取り組む。

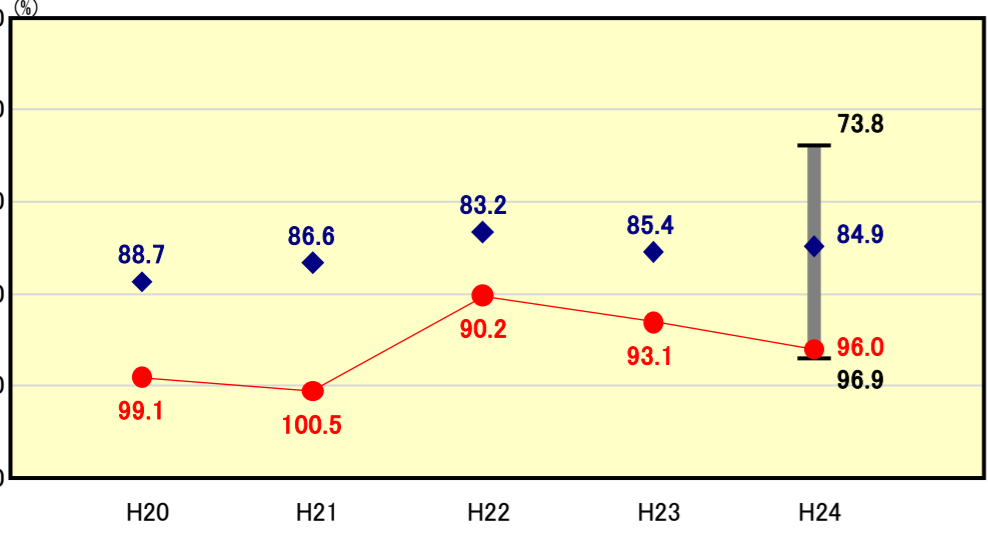


財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.0%]

類似団体内順位 43/44 全国平均 90.7 青森県平均 89.7

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っている。主な要因は、国民健康保険、下水道事業等の特別会計に対する繰出金が多額であり、比率を引き上げている。今後は、料金設定の見直しなどによる特別会計に対する繰出金の抑制とともに経常経費全般の削減に向けた取り組みに努める。

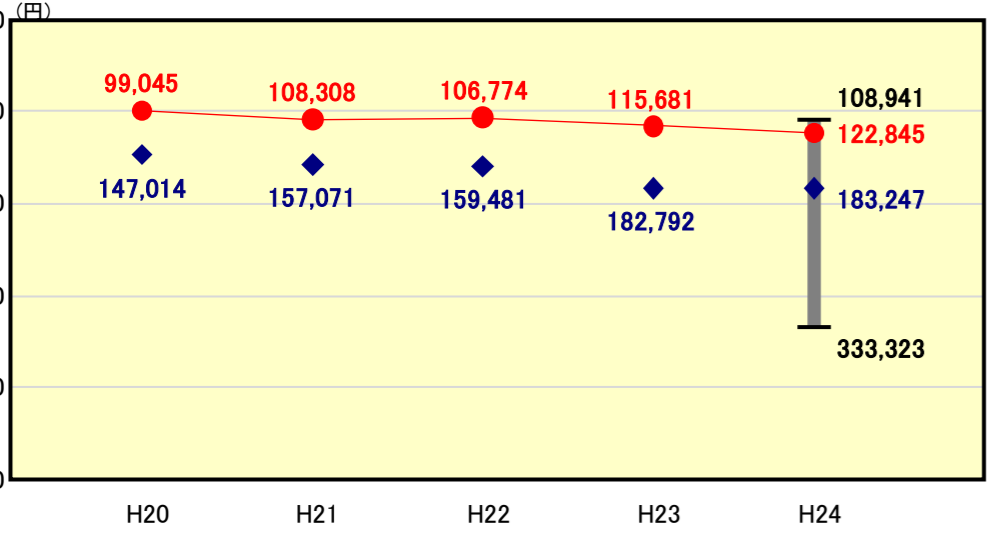


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,845円]

類似団体内順位 5/44 全国平均 116,454 青森県平均 120,193

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費等の節減により類似団体平均を下回っている。今後も引き続きコスト低減に努める。

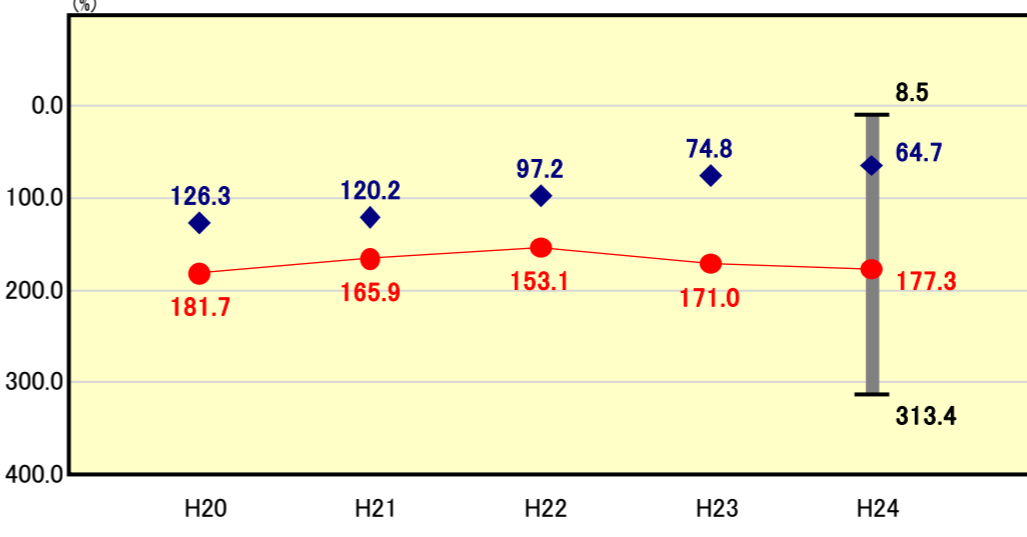


将来負担の状況

将来負担比率 [177.3%]

類似団体内順位 41/44 全国平均 60.0 青森県平均 111.9

将来負担比率の分析欄
 将来負担率は前年度より6.3ポイント悪化し、類似団体平均を112.6ポイント上回っている。増加の主な要因として、つがる西北五広域連合の病院事業に係る組合負担等見込額が増加したことが挙げられる。今後は、計画的な地方債発行に努め、当該比率の抑制に一層努める。

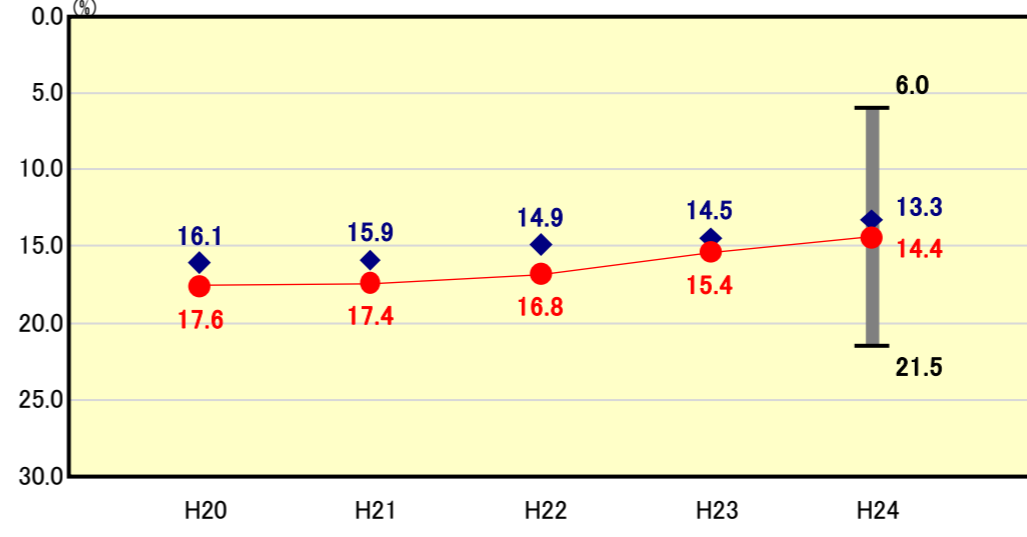


公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 28/44 全国平均 9.2 青森県平均 14.3

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は年々減少し、前年度より1.0ポイント改善されたものの、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。減少の要因は、償還終了に伴う元利償還金の減少が一部あることであるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加が今後も見込まれることから、当該比率は横ばいで傾向をたどるものと推計される。

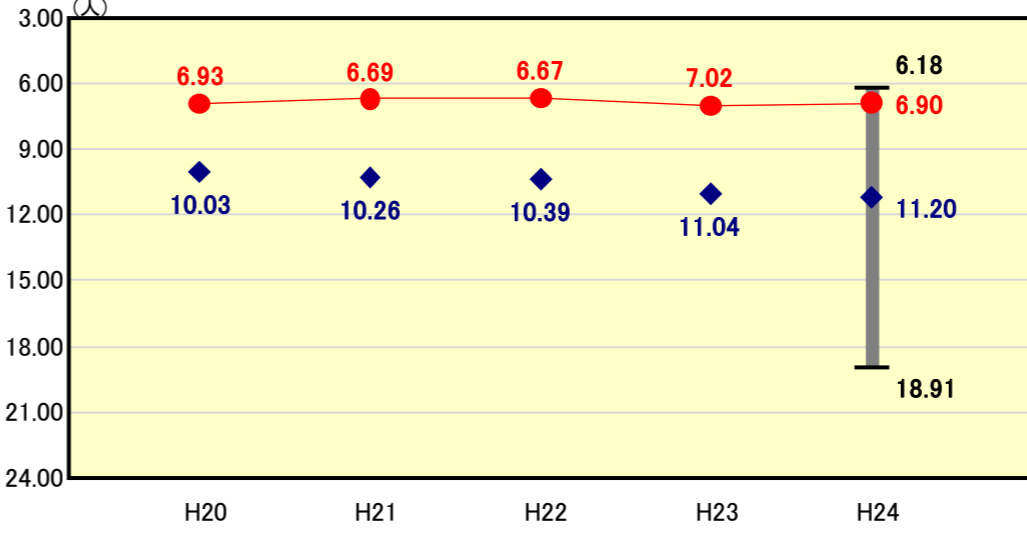


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.90人]

類似団体内順位 2/44 全国平均 7.00 青森県平均 6.80

人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数については、計画的に削減を進めてきた結果、類似団体平均を4.3人下回っている。今後は計画的な人員管理に努め、職員数の適正化を図る。

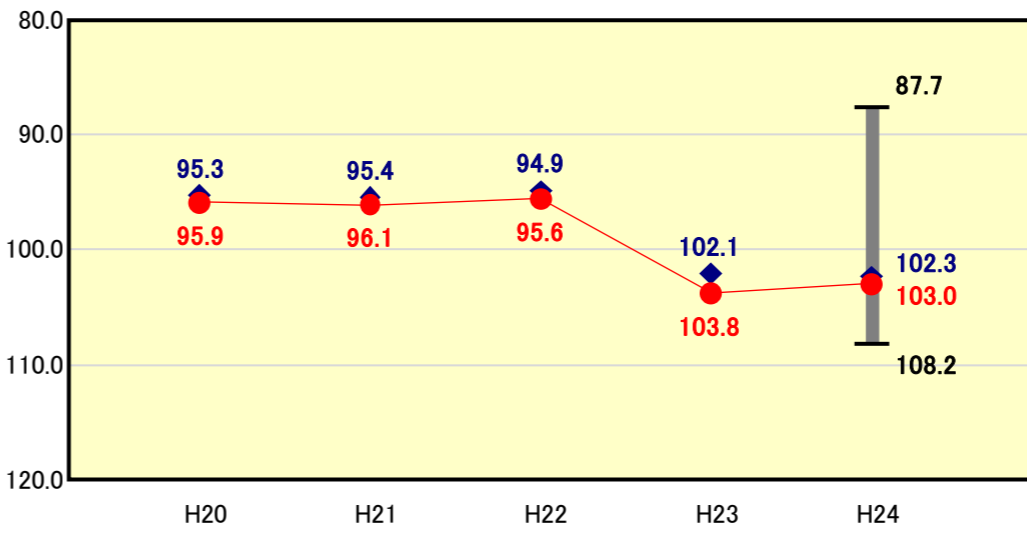


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.0]

類似団体内順位 21/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より0.8ポイント下回ったものの類似団体平均より0.7ポイント上回っている。今後は、指数が高い傾向にある高齢者職員の退職によって低下傾向をたどるものと推計される。



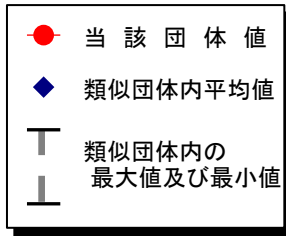
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

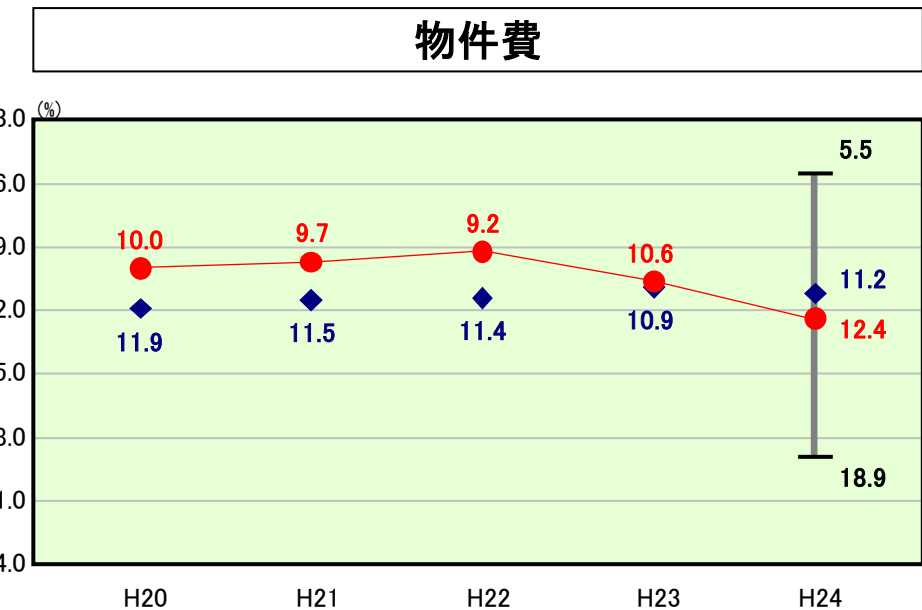
青森県鶴田町

経常収支比率の分析

人口	14,064人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,043人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	46.40	km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	6,357,555	千円	将来負担比率	177.3%
歳出総額	6,062,673	千円		
実質収支	264,734	千円	市町村類型	H20 IV-O H21 IV-O H22 IV-O
標準財政規模	3,960,807	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
地方債現在高	5,280,726	千円		



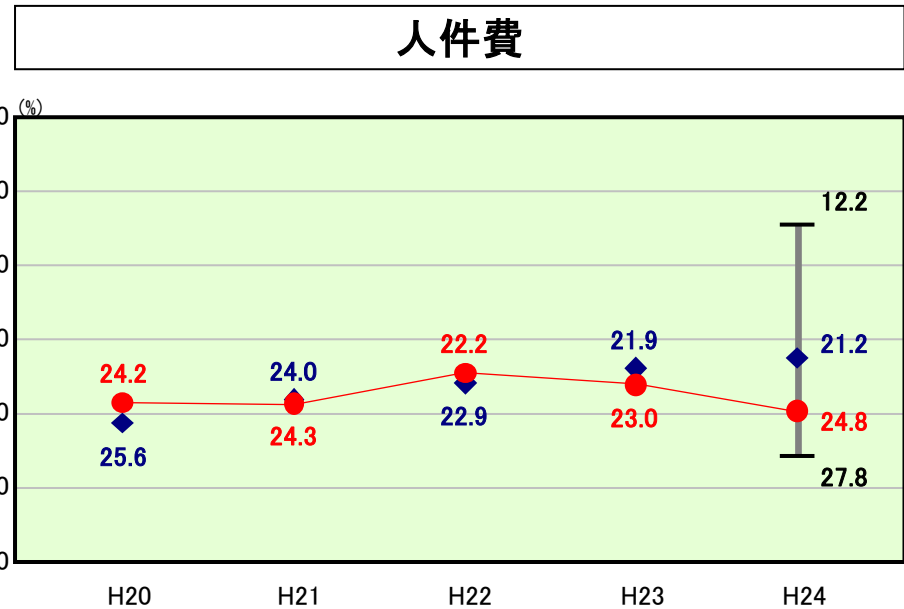
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 27/44 全国平均 13.3 青森県平均 10.8

物件費の分析欄

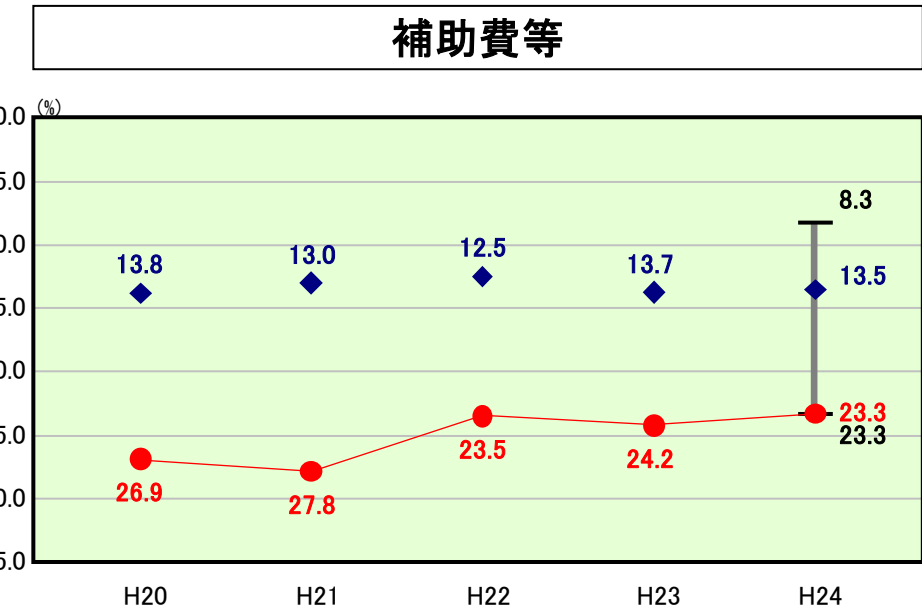
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.2ポイント上回っている。昨年度までは類似団体平均を下回っていたが、農林水産業費・商工費の委託事業の発注が例年より多くみられたのが主な原因である。今後は、今まで以上に業務の見直しや整理統合等合理化を図り、コスト削減に努める。



類似団体内順位 34/44 全国平均 24.8 青森県平均 20.2

人件費の分析欄

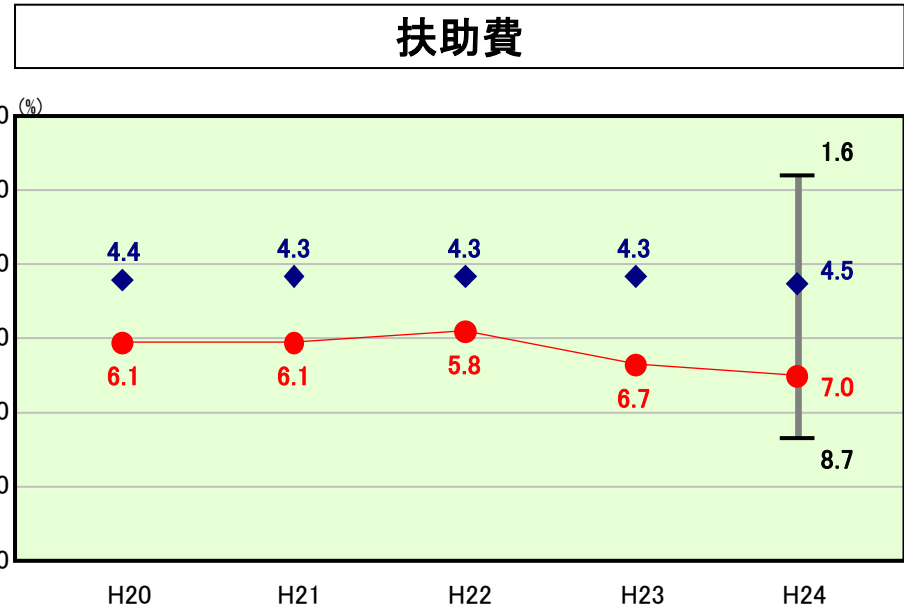
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.6ポイント上回っているが、職員数が類似団体平均と比べて4.3人下回っている。今後とも、人員の適正管理に努め、人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 44/44 全国平均 10.1 青森県平均 14.7

補助費等の分析欄

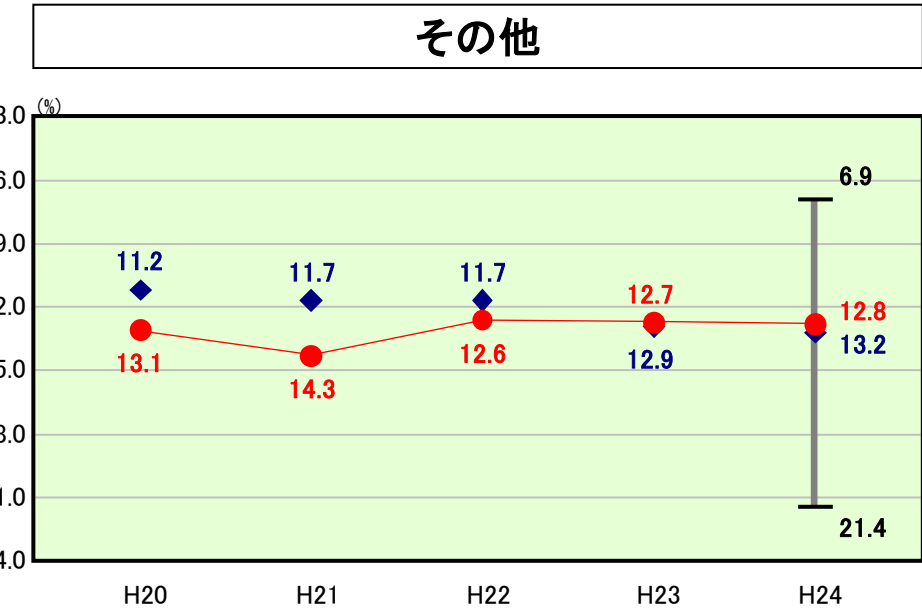
補助費等に係る経常収支は類似団体平均中最下位である。前年度より0.9ポイント改善しているが、法適公営企業に対する基準内繰入金が多額になっていることが主な要因であり、今後は料金の適正化等による経営改善を図るなど繰出金の抑制に努める。また、他の補助金についても見直しを図りつつ抑制に努める。



類似団体内順位 39/44 全国平均 11.2 青森県平均 9.9

扶助費の分析欄

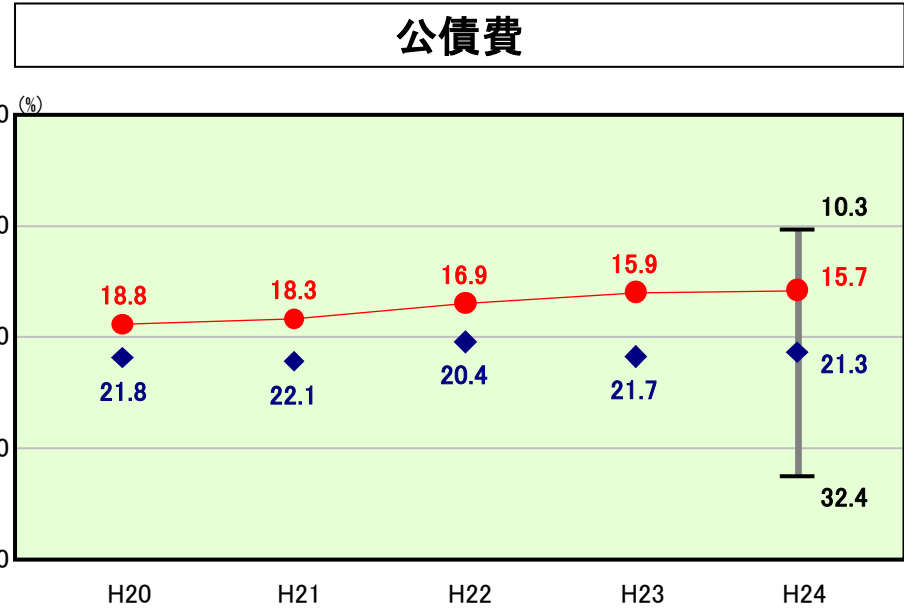
扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比べ0.3ポイント上回り、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。障害福祉サービスの多様化に伴う扶助費等の増大が要因の一つであるが、多様化している扶助費対象者に係る、資格の適正化や厳格化を進めていくことで、上昇傾向の扶助費に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 23/44 全国平均 12.5 青森県平均 13.8

その他の分析欄

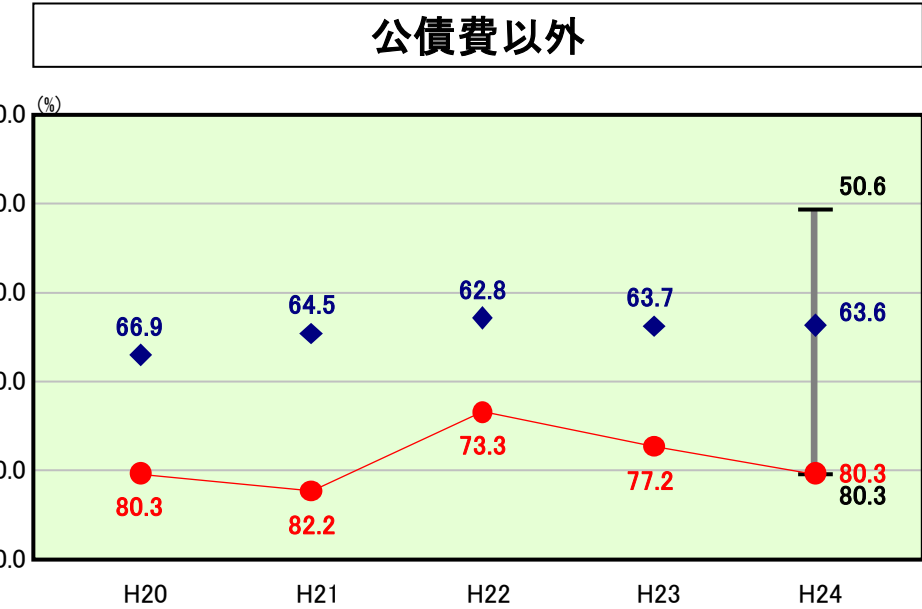
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を0.4ポイント下回っている。国民健康保険等特別会計に対する繰出金を抑制するためにも、今後も検診向上などで町民の健康づくりに力を入れ、医療費の抑制に努める。



類似団体内順位 11/44 全国平均 18.8 青森県平均 20.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.6ポイント下回っているが、公債費及び公債費に準ずる費用に充てられた人口1人当たりの決算額は、類似団体平均に比べ、20.5%下回っている。今後は建設事業費の抑制を図りつつ、地方債の発行に極力頼らない財政運営に努める。



類似団体内順位 44/44 全国平均 71.9 青森県平均 69.4

公債費以外の分析欄

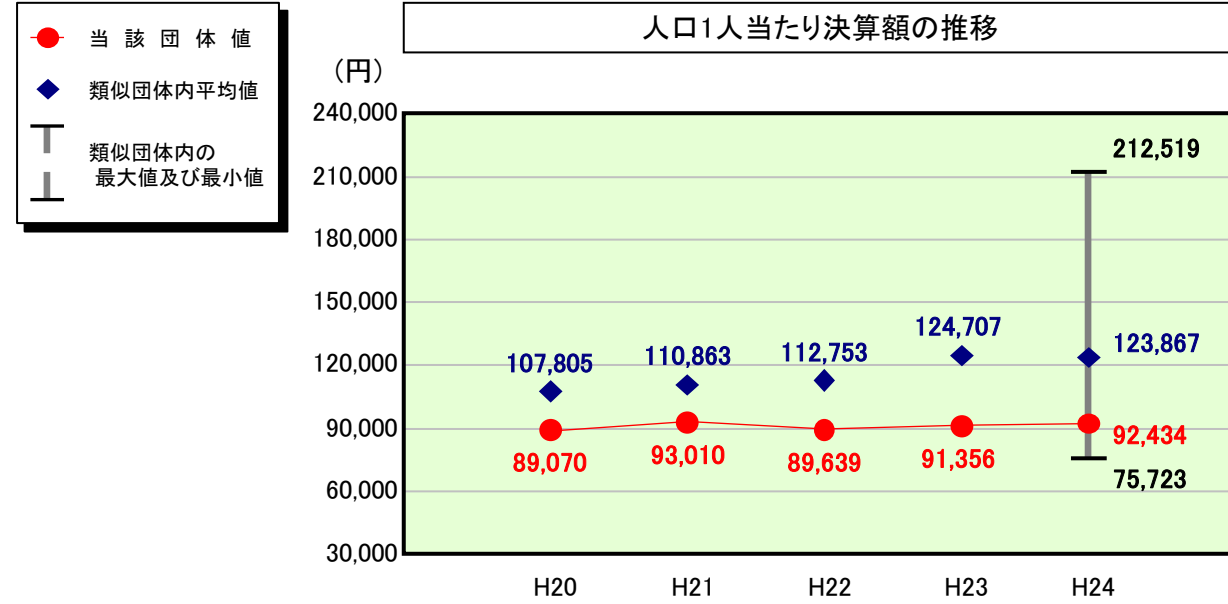
公債費以外に係る経常経費比率は類似団体中最下位である。今後も財政状況や経済状況に十分配慮し、公営企業の事業実施による繰出金の単年度負担の抑制や建設事業費の計画的な事業実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県鶴田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

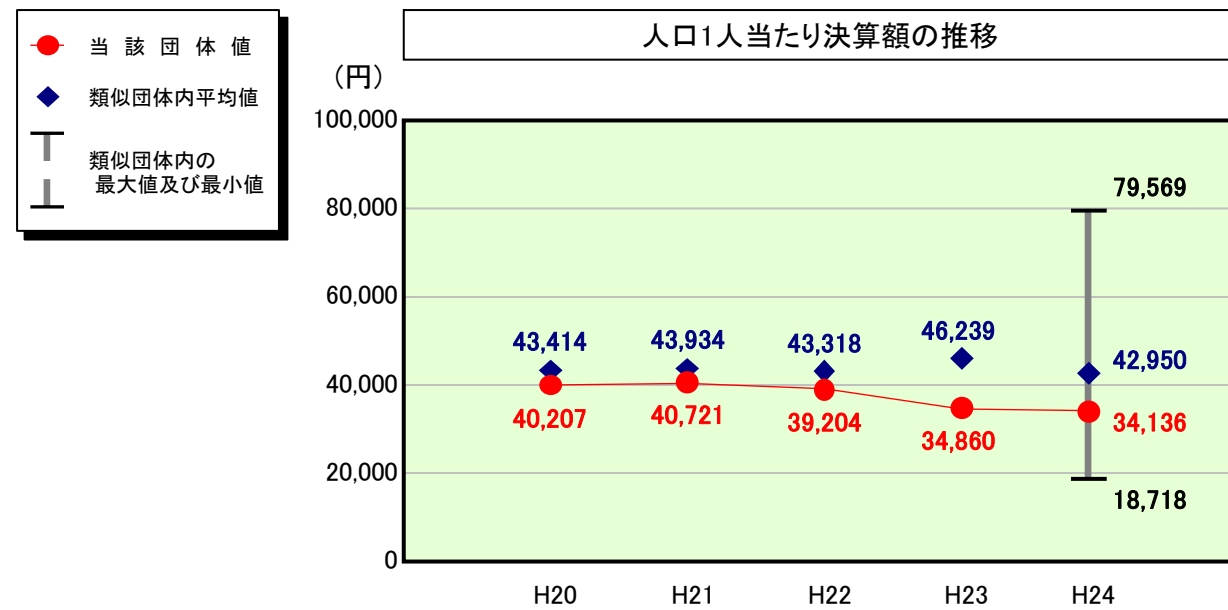
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,016,212	72,256	99,102	▲ 27.1
賃金(物件費)	59,467	4,228	9,410	▲ 55.1
一部事務組合負担金(補助費等)	317,521	22,577	18,145	24.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,142	1,717	2,197	▲ 21.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,311	4,999	4,955	0.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,620	257	2,512	▲ 89.8
▲退職金	▲ 191,282	▲ 13,601	▲ 12,454	9.2
合計	1,299,991	92,434	123,867	▲ 25.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.90	11.20	▲ 4.30
ラスパイレス指数	103.0	102.3	0.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

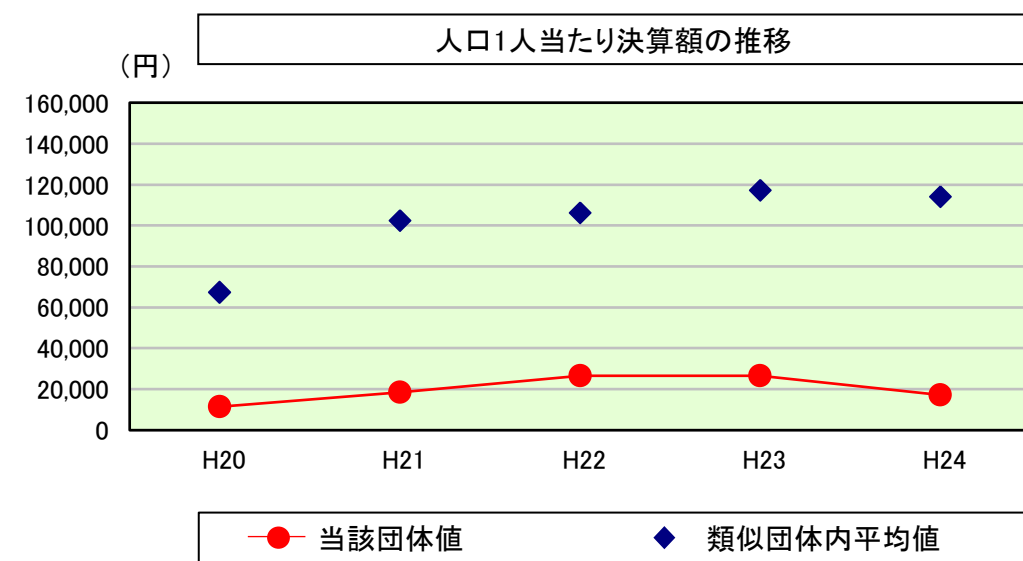


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	634,431	45,110	94,658	▲ 52.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	325,503	23,144	22,889	1.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,501	1,813	4,759	▲ 61.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,967	993	2,059	▲ 51.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 8,829	▲ 628	▲ 4,250	▲ 85.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 510,484	▲ 36,297	▲ 77,191	▲ 53.0
合計	480,089	34,136	42,950	▲ 20.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

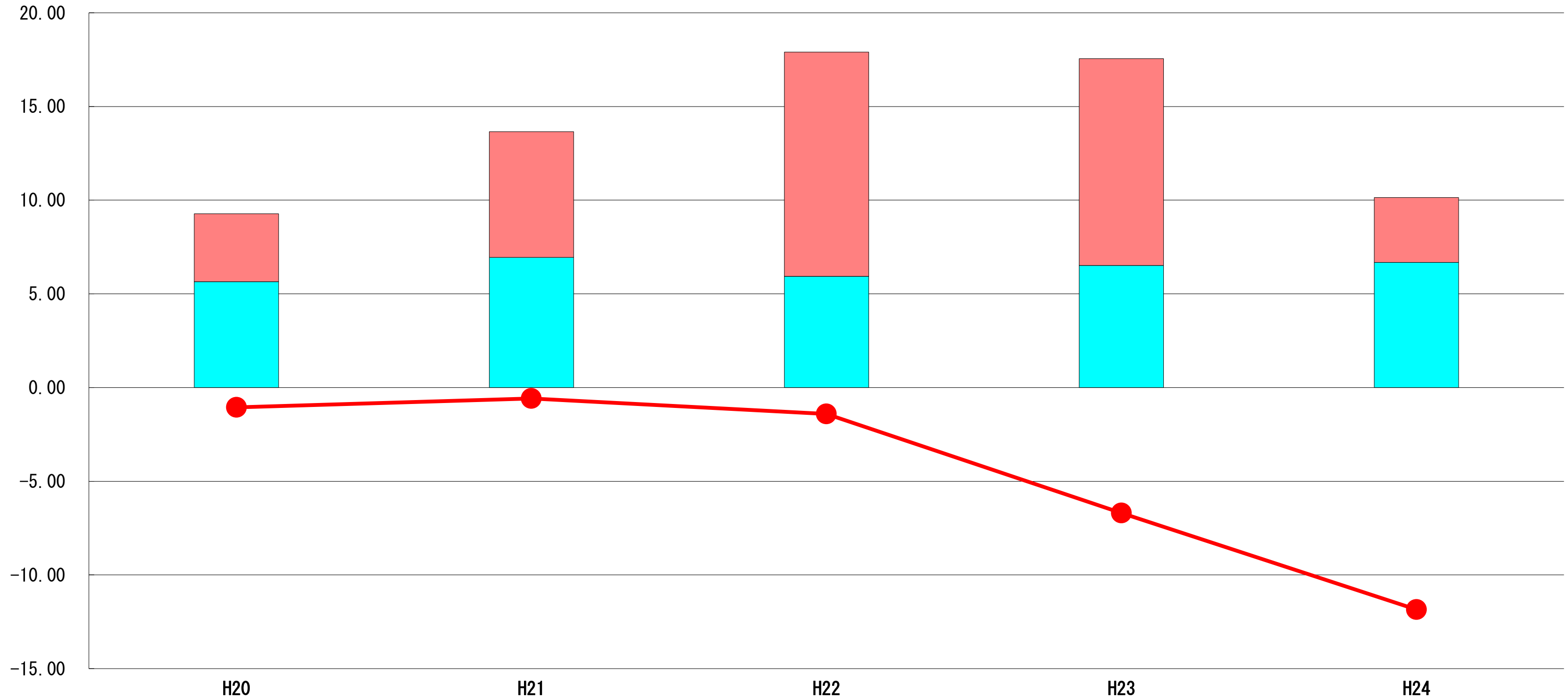
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	167,528	11,377	▲ 28.6	67,180	▲ 3.0	▲ 25.6
うち単独分	97,003	6,588	▲ 41.1	34,294	4.5	▲ 45.6
H21	264,992	18,282	60.7	102,412	52.4	8.3
うち単独分	213,639	14,739	123.7	58,752	71.3	52.4
H22	379,448	26,362	44.2	106,194	3.7	40.5
うち単独分	307,727	21,379	45.1	51,075	▲ 13.1	58.2
H23	377,683	26,528	0.6	117,242	10.4	▲ 9.8
うち単独分	209,798	14,736	▲ 31.1	59,388	16.3	▲ 47.4
H24	239,053	16,998	▲ 35.9	114,097	▲ 2.7	▲ 33.2
うち単独分	184,546	13,122	▲ 11.0	61,630	3.8	▲ 14.8
過去5年間平均	285,741	19,909	8.2	101,425	12.2	▲ 4.0
うち単独分	202,543	14,113	17.1	53,028	16.6	0.5




(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

青森県鶴田町

標準財政規模比（%）



区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.63	6.71	11.96	11.03	3.46
 実質収支額		5.65	6.95	5.94	6.52	6.68
 実質単年度収支		▲ 1.05	▲ 0.58	▲ 1.41	▲ 6.69	▲ 11.85

分析欄

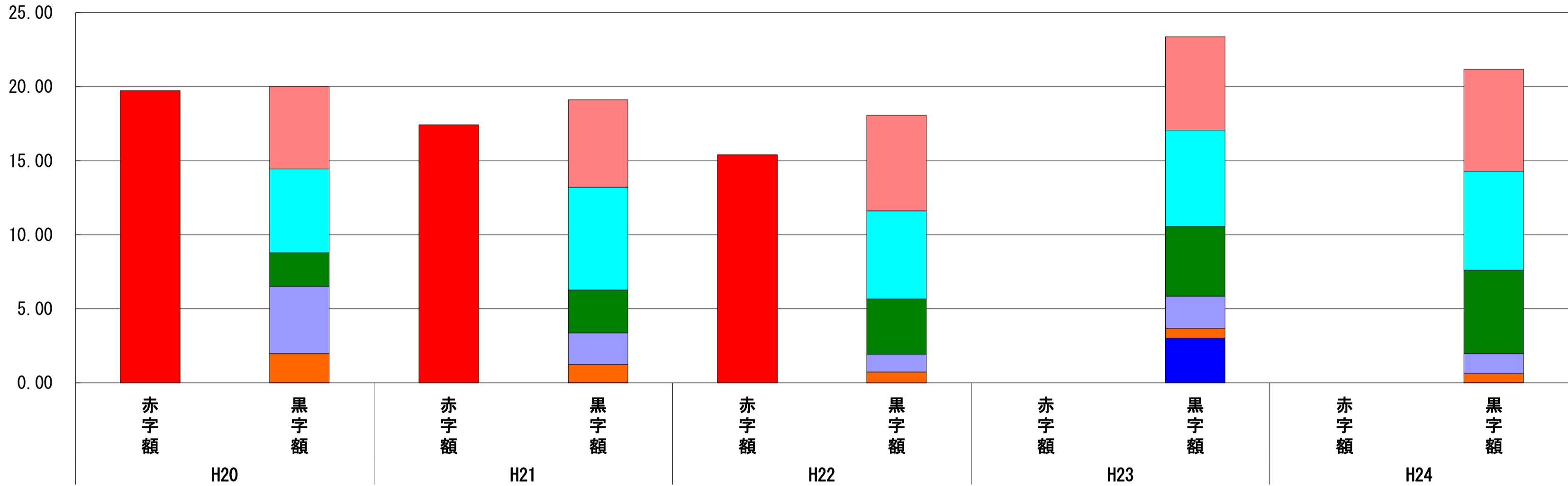
本年度においては、財政調整基金の一般財源繰入金が前年比65.41%増大している。
 今後は、経費削減に取り組み、基金の増加、実質収支額、実質単年度収支の向上に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

青森県鶴田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		5.58	5.89	6.46	6.30	6.89
一般会計		5.65	6.95	5.94	6.52	6.68
下水道事業会計		2.27	2.89	3.73	4.69	5.62
国民健康保険事業特別会計		4.53	2.14	1.21	2.18	1.35
介護保険事業特別会計		1.97	1.22	0.72	0.65	0.60
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.03
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 19.73	▲ 17.43	▲ 15.39	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	3.02	-

分析欄

平成23年度より広域連合での病院運営になったことにより、赤字額が解消された。
 各会計については、毎年ほぼ横ばいの黒字額となっており、今後においても経費の節減等改革に努め、黒字維持を図る。

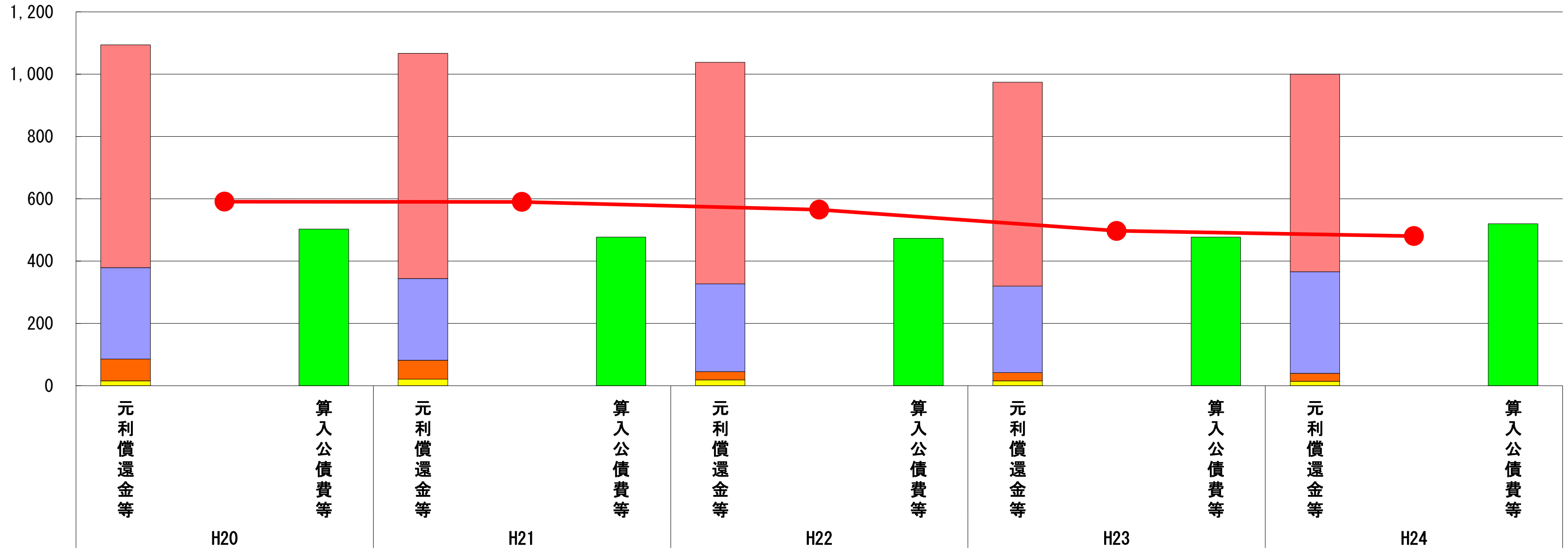
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県鶴田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		715	723	711	654	634
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		293	262	282	278	326
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	61	26	26	26
	債務負担行為に基づく支出額		16	21	19	16	14
	一時借入金の利子		0	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		503	477	473	477	520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		591	590	565	497	480

分析欄

実質公債費の分子は、一般会計等の元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金に大幅な増減がないため、ほぼ横ばいとなっている。
今後とも償還計画を十分考慮し、実質公債費比率の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

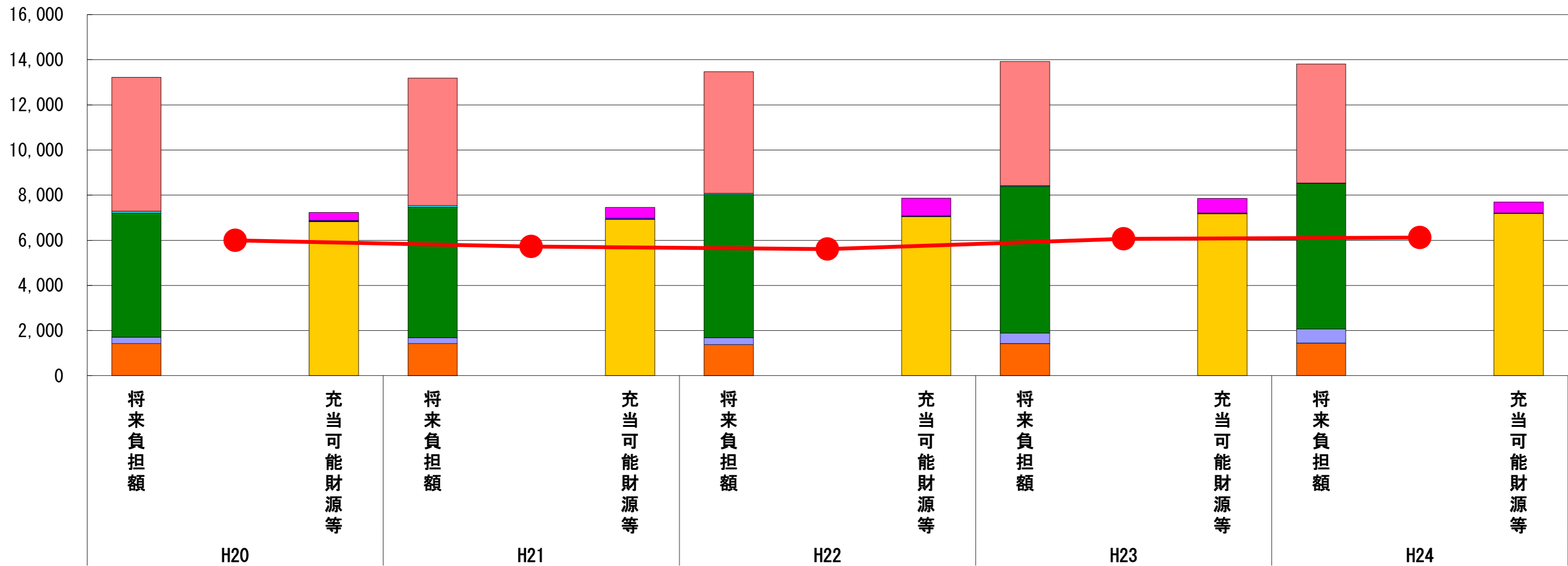
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県鶴田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,943	5,649	5,391	5,502	5,281
	債務負担行為に基づく支出予定額		78	62	47	34	20
	公営企業債等繰入見込額		5,499	5,786	6,353	6,506	6,442
	組合等負担等見込額		282	259	300	459	625
	退職手当負担見込額		1,424	1,426	1,377	1,424	1,447
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	2	2	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		353	480	777	653	491
	充当可能特定歳入		61	48	39	29	21
	基準財政需要額算入見込額		6,822	6,930	7,048	7,176	7,182
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,992	5,727	5,606	6,067	6,121

分析欄

将来負担率の分子は、平成20年度より緩やかに減少してきたが、平成23年度は第3セクター等改革推進債発行等があり増加に転じた。今年度以降も公営企業債等繰入見込額や広域連合への負担等見込額の増加が見込まれるため、公営企業の料金の適正化等による経営改善を図るなど繰出金の抑制に努め、新規発行債の抑制にも努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。